

## 私立大学の現状と課題

### ―地方配置による教育の機会均衡を視点に―

教育学研究科 生涯教育専攻 博士後期課程 長谷川 誠

#### 1. はじめに

昨今、大学を取り巻く環境は急激に変化している。とりわけ私立大学においては、経営破綻によって倒産する大学が現れるなど、深刻な状況にある。これまでわが国における高等教育政策でもっとも重要とされてきたのが、戦後増加し続けた受験生をどのように収容するかという視点であった。とくに地方における教育機会の均衡化を促進させた地方分散化政策は、その最たる例であるといつてよい<sup>1)</sup>。そして、戦後復興のなかで日本の経済力を高めるための文部省（当時）以外の省庁の施策も、高等教育機関を拡大させる原動力となった。なかでも戦後期における国土計画や経済・産業計画のなかでは、高等教育機関を主に地方圏へ配置することで目的を果たすこととなり、これが結果的に18歳人口の増加への対応策として十分な成果をあげることとなった。しかし、1990年代以降、日本経済の不安定化や、規制緩和方針のもとによる大きな政策転換によって、高等教育機関の置かれる状況も一変し、大学を取り巻く環境は大きな転機を迎えている<sup>2)</sup>。とくに、近年の経済格差は大学進学機会の不均衡化を促す要因となりつつあり、早急の対応が必要であるといえる。本稿では、このような社会背景のなかで、これまでの高等教育政策における地方配置の意味づけを概観し、現在、地方私立大学が置かれている現状と課題を把握しながら、今後の展望について検討していくことを目的とする。

#### 2. 我が国のこれまでの高等教育政策

まず、戦前期の高等教育政策を整理したい。1886年の「帝国大学令」の公布による東京帝国大学の発足を契機に、全国への高等教育の設置が進められることとなった<sup>3)</sup>。その後、1903年の「専門学校令」制定により、専門学校と中等教育との接続関係が明確となり、専門学校が高等教育機関として位置づけられることになったのである。また、その後の高等教育機関の量的拡大、地方分散、地方立地の推進の中心となったのが官立の学校群であったように、戦前期の高等教育政策は国による管理体制のなかで進められてきたことを認識する必要がある。

第1次世界大戦後には、経済の発展や工業化の進展により、国民からの教育需要のみならず、産業界からの学卒求人に対する需要が高まっていった。これに対応する形で1918年に「大学令」が制定されたが、これにより単科大学の設置や、これまで官立のみに制限された設置者規定から、公立大学、私立大学の設置を認めることとなったことは、大学の設置の権限が、地方公共団体や学校法人に与えられることによって大学設置が柔軟となり、多様な大学の設置や地方配置が可能となったのである<sup>4)</sup>。

戦後期となると、新制大学制度の発足により、高等教育の大幅な量的拡大期を迎えることとなり、私立大学の拡大が急速に進むことになった。この大学の拡大を促進させた要因の一つが、1960年に経済審議会で策定された「国民所

得倍増計画」である。この達成のために産業界から文部省に対して、理工系学部学生の定員を拡大するように圧力がかかり科学技術者の養成を目的とした大学設置基準の緩和がおこなわれた<sup>5)</sup>。そして、1966年の第1次ベビーブームによる18歳人口の急増期における進学需要への対応として、高等教育機関の地方分散のために私立大学の拡大が必要となったのである。図1は1955年から2005年までの大学進学率の推移だが、第1次18歳人口急増期である1966年や、後述する第2次18歳人口急増期の1992年あたりに伸びを示しているのがわかる。

しかし、このような高等教育の拡充は、私立大学において都市部と地方との間に教育研究条件等を含む地域間格差などの問題を生じさせた。文部省はこうした問題への対応として、昭和51年度以降に計画的な整備を実施し、昭和61年には受験人口の急増かつ大幅な変動が見込まれたことを踏まえて、18歳人口急増期（昭和61年～平成4年度）における「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について（大学設置審議会報告）一昭和60年代計画一」を策定したので

ある。そこで整備の方向として高等教育の質的拡充、地域配置への配慮があげられたのだが、とくに地方中心都市および周辺地域における大学等の整備が重視された（表1参照）。他方、国土庁内においてもこのような問題への対応として「学園計画地ライブラリー」を設置し、高等教育機関の誘致を希望する地方自治体から学園計画を受け付けるなど、地方における高等教育機関の存在意義が積極的に共有されるようになったのである。これは18歳人口のピーク時を焦点に合わせ、都市部の大学の新增設を抑制することで、地方から都市部への人口流出を抑制し、地方都市の活性化を促進させる狙いもあった。しかし、18歳人口の減少が始まった平成5年以降の計画をみると、徐々に地域制限を廃止しはじめ、平成12年以降には大都市圏での新增設を弾力化するなど規制緩和が推進され、大学市場は事実上の自由競争社会へ突入したのである。したがって、現在のように市場が縮小し都市部で学生の収容が可能となれば当然地方への進学数は減ることになり、地方私立大学を中心に学生募集に苦慮することは、いわば必然であ

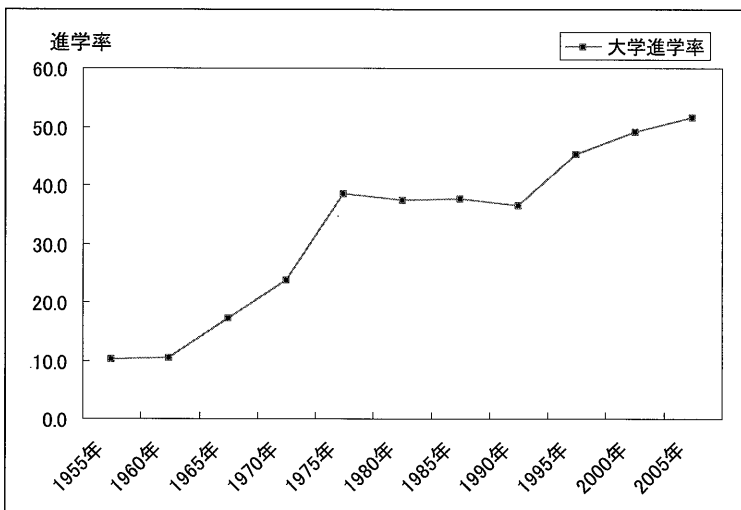


図1 大学進学率推移

出展：文部科学省統計情報学校基本調査より筆者作成

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/05122201/005/004.xls](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05122201/005/004.xls)：平成20年11月1日アクセス

るとも考えられる。

以上のように、これまでのわが国における高等教育政策の原動力となったのは、戦後期の日本経済復興のための科学技術力向上と、人口急増期における受験生の収容等の、社会の構造的課題に対する文部省を中心とした各省庁の施策であった。そして、そこには常に都市部と地方部との格差是正が主眼にあったことと、国が主体となっていたことを認識する必要がある。次節では、このような施策の結果、私立大学ではどのような状況になっているのかみていくこととする。

### 3. 私立大学の現状

ここでは、1990年代後半以降、受験生の急減とともに国の規制が大幅に緩み、大学運営が大学個々の主体性に委ねられることとなった現在において、とくに私立大学を取り巻く受験動向をみながら、現状抱える課題についてみていく。

昭和60年代計画のもとに地方圏において大学設置が活発化したが、平成3年（1991年）に当時の文部省の答申のなかで、既に高等教育の将来構想について「18歳人口の減少に伴い、今後、大学にとって一層競争的な環境が予想され、各大学等の努力が必要」と示している。しかし、

表1 これまでの高等教育計画について

計画名等	高等教育の計画的整備について －昭和50年代計画－ (前期：昭和51年3月) (後期：昭和54年12月)	昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について －昭和60年代計画－ (昭和59年6月)	平成5年度以降の高等教育の整備について (平成3年5月)	平成12年度以降の高等教育の将来構想について (平成9年1月)
対象時期	前期：昭和51年～55年度 後期：昭和56年～61年度	昭和61年～平成4年度	平成5年～12年度	平成12年～16年度
基本方針	18歳人口がおおむね150万人～160万人台で推移するとともに、進学率が停滞傾向にあることを踏まえ、量的充実より質的充実に推進	18歳人口が平成4年にピークに達することを踏まえ、質的充実と併せ恒常的定員と期間を限った定員（臨時定員）増による量的充実に推進	18歳人口が急減し規模の縮小が見込まれる時期においては従来のような計画的な整備目標の設定は適当でないことから、全体規模の想定を行い、これに基づいて施策を実施。大学等の新增設及び定員増については原則抑制。抑制外としては、社会的要請等に配慮	18歳人口が減少し規模の縮小が見込まれる時期においては計画的な整備目標を設定することは適切でないことから全体規模の試算を行い、これに基づいて施策を実施。大学等の全体規模及び新增設については抑制的に対応。抑制の例外として扱われてきた事項についてはある程度弾力化
地域配置	収容力等の面での地域間格差を是正するため、大都市への大学等の新增設を抑制し、地方における整備を中心に実施	大都市への大学等の新增設の抑制を継続し、地方における整備を中心に実施	大都市への大学等の新增設の抑制を継続。ただし、首都圏、近畿圏及び中部圏以外の政令指定都市については、これまでの取り扱いを改め、地域制限を廃止	大都市への大学等の新增設の抑制を継続。ただし大都市部の大学等の自由な発展等を阻害することのないよう、ある程度弾力化

出典：文部科学省 将来構想部会関係基礎資料を基に筆者作成

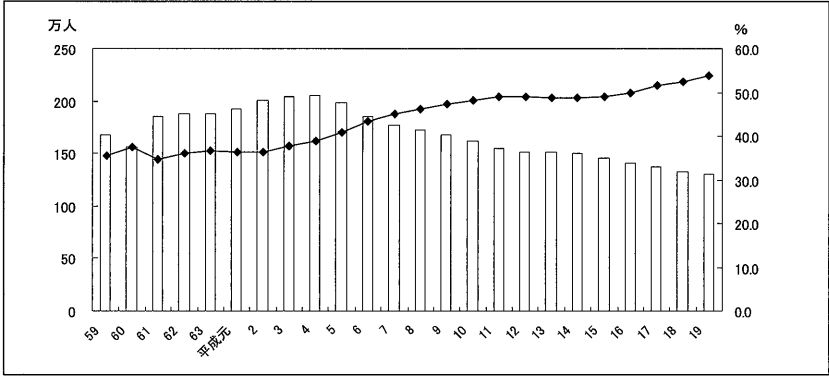


図2 18歳人口と大学短大志願者率の推移

出典：文部科学省「学校基本調査データ」から筆者作成

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/06121219/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/06121219/index.htm)：平成20年10月24日アクセス

その後も各大学は新学部増設に躍起となり、人口減少期に突入したのにもかかわらず、収容能力の拡大路線をとることになった。結果、平成19年度（2007年）には主に18歳人口の激減を要因に大学全入時代を迎え、大学淘汰の時代が到来したといわれるようになったのである（実際には経済の好転により進学率が上昇し先送りになった）。今では志願者減による定員割れが続き、募集停止を選択した大学も既に出始め、とくに地方私立大学における学生募集は厳しい状況にある。

図2は18歳人口と大学短大への進学率の推移

を表したものであるが、18歳人口は平成4年の205万人をピークに平成15年には140万人台へと10年間で大きく減少した。

一方、昭和60年頃まで35%前後で停滞していた大学進学率は、それを補うかのように平成5年には40%に突入し、平成15年には49%まで達するなど急激に上昇した。現在では50%を超え2人に1人は大学へ進学する時代となった。次に、定員充足率をみると、（図3参照）平成18年度入試（2006年度）において定員を満たしていない大学が全体の約40%の221大学に達し、定員の75%～50%しか充足していない大学が約

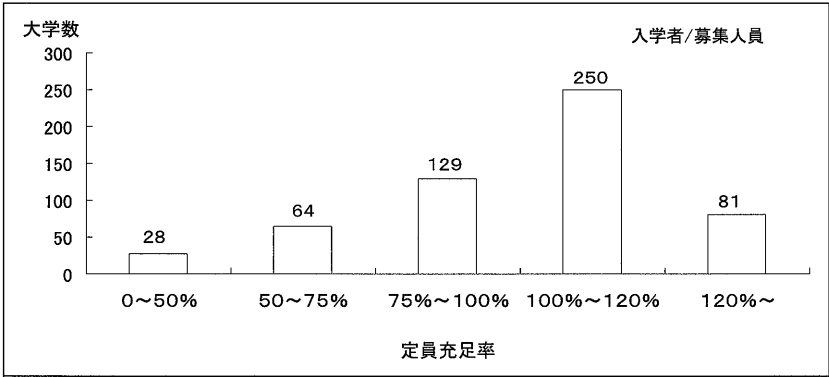


図3 平成18年度私立大学定員充足率

出典：文部科学省大学入試室調べ「平成19年度大学入学者選抜協議会大学入試関係資料」P11のデータを基に筆者が作成

10%の54校、定員の半分にも満たしていない大学が約5%の28校となっている。

ここでは、大学進学率が上昇しているなかで、高い定員充足率を保つ大学と苦慮している大学と二極化していることがわかる。これまで大学は受験人口の急増と進学率の上昇、好調な日本経済を背景に、常に入学希望者と入学定員との関係が大学優位の状況にあり、定員超過を避けるために受験生を篩いにかけることを入試作業の中心としているなど、学生募集を戦略的にこなうことは、それほど重視してこなかったのである。しかし、今ではその立場は逆転し、受験生の側から大学側の経営能力が評価される時代となった。つまり、わが国の大学は入学者確保のためにこれまでは本質的なところでは重視してこなかった学生募集を確立しなくてはならないのである<sup>6)</sup>。

今後も志願者が集中する人気大学とそうでない大学との二極化がより加速することや、自由競争と規制緩和が進み、大学を取り巻く環境はより一層厳しくなることは避けることはできない。とくに地方私立大学や短期大学から4年制に昇格した大学の学生募集は厳しい状況にあるといわれ、私立大学全体では定員に満たない大学が5割に迫る勢いとなっている。なかでも文

部科学省の高等教育の地方分散化政策が今では手詰まり状態になっており、地方に誘致された私立大学のなかには定員割れの大学が着実に増えているのである<sup>7)</sup>。

図4は平成18年度私立大学の志願倍率と定員充足を表したものであるが、定員充足率が高いほど志願倍率（定員に対する志願者数）が高くなっており、志願倍率3倍を下回ると、定員を満たしていない大学が多くなることがわかる。

また図5は、平成18年度私立大学の入学者に占める推薦入試及びAO入試の割合を表したものであるが、定員充足率別でみるとある傾向がみられる。このAO入試は基本的に学科試験を課さずに、人物評価を重視する入試であり、近年多くの大学が導入しているが、定員充足率が低い大学では推薦入試、AO入試による入学率が極めて高いことが特徴といえる。定員充足率が50%以下の大学では、推薦入試、AO入試による入学率が72.8%と7割を超え、反対に定員充足率が120%の大学ではその数値が4割を下回る38.7%となっている。つまり、定員充足率が低い大学では学力による入試を経て入学する学生が皆無に等しい状態にあり、深刻な基礎学力の低下の問題が生じていることがうかがえる。

前述のとおり、第2次ベビーブーム世代が受

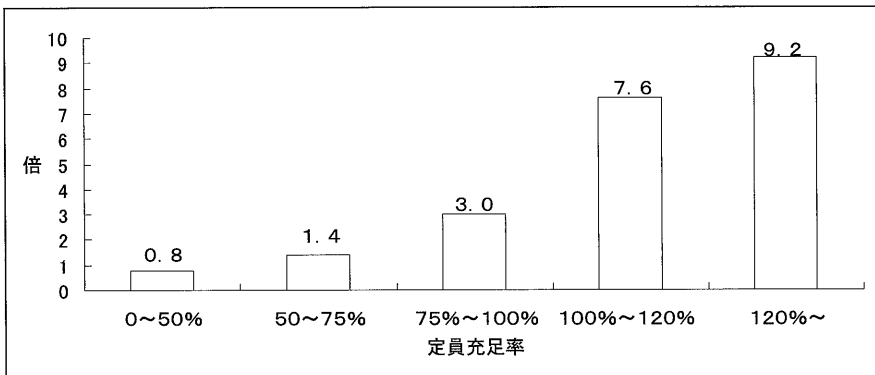


図4 平成18年度私立大学 志願者倍率

出典：文部科学省大学入試室調べ「平成19年度大学入学者選抜協議会  
大学入試関係資料」P11のデータを基に筆者が作成

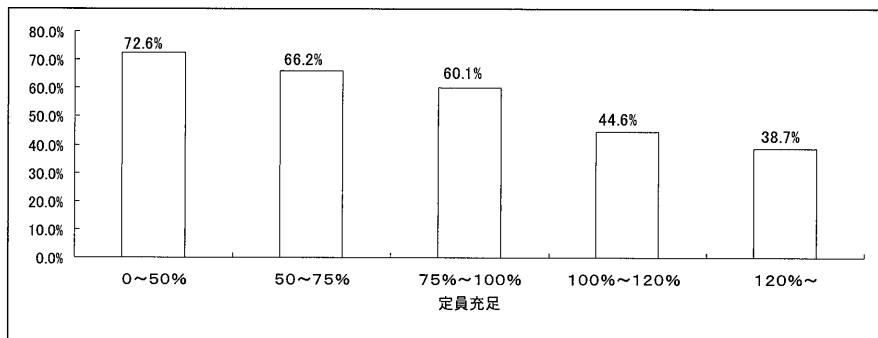


図5 平成18年度私立大学 推薦入試及びAO選抜入学率

出典：文部科学省大学入試室調べ「平成19年度大学入学者選抜協議会  
大学入試関係資料」P11のデータを基に筆者が作成

験対象となる1992年から1994年頃に焦点を合わせた大学の地方分散化政策によって、多くの若者が大学進学率の機会を得ることになった。換言すると、これまで大学の地方配置により地方部において教育機会の均衡が保たれてきたが、それは主に受験人口の増加という社会構造の変化への対応としての役割を担ったに過ぎないのである。しかし、この「高学歴社会」の到来は、日本社会における大学の新しい価値観の創造と役割の転換を迫るものであったといえる。

このような大学進学率の上昇は大学の社会的役割を変えていく。アメリカの高等教育研究者であるM・トロウは、大学進学率が同一年齢層の15%以下であれば「エリート型」、15%～50%を「マス型」、50%を超えると「ユニバーサル・アクセス型（ユニバーサル型）」という、いわゆるトロウ・モデルを提唱しているが<sup>8)</sup>、このトロウ・モデルからいえば、進学率が50%を超える状況にある日本はユニバーサル型へ移行している。そして、これにより高等教育としての目的が「知識・技能の伝達」から「新しい広い経験の提供」へ変化し、高等教育機関の特色としてマス型が「多様性（多様なレベルの水準を持つ高等教育機関、総合制教育機関の増加）」であるのに対して、ユニバーサル型では「極度の多様性（共通の一定水準の喪失、スタン

ダードそのものの考え方が疑問視される）」に移行することにより教育の質と目的の多様化は必然であると指摘している。つまり、大学が主にある一定水準の学力を擁する学生で構成されるものではなく、多様な資質を持つ学生に対応することが求められるようになったのである。すなわち日本経済のバブル崩壊とともに社会全体が構造の変化を求められるようになったのと時を同じくして、大学も国の管理下から市場に投げ出されることになったことで、大学個々において社会構造の変化への対応能力を養う必要性が生じているのである。

次節では、このような大学の質的变化と社会的立場づけの変化によって起こる新たな課題にアプローチしていく。

#### 4. 私立大学の課題

これまでのわが国の高等教育政策は、都市部と地方部において経済、産業の格差を縮減あるいは是正を目指しながら実施されてきた。また、これらは戦後期から常に上昇してきた経済状況を基礎としたものであり、とりわけ私立大学の積極的な地域配置によってある一定の成果をあげたといえる。しかし、1992年をピークとした第2次ベビーブームを境に志願者が激減し、大

学運営は大きな転換期を迎えている。この新たな局面を迎えた大学市場において、この状況を打開するためには、これまでのような一定の学力層を対象とした方策ではなく、幅広い学力層を受け入れることによる大学教育の質的变化や、日本経済の低迷による経済格差への対応という新たな課題が生じている。例えば、今後所得格差が拡大すれば、学力だけでなく教育費を媒介にした新たな格差が発生する可能性に対する危惧を強めることになることや<sup>9)</sup>、また大学全入時代を迎えたとはいえ、現在の大学進学需要が停滞しているのは、実質所得の減少、実質授業料の上昇、および失業率の高止まりによる帰結であり<sup>10)</sup>、今日、大学進学機会の拡大のためには経済支援がきわめて重要な課題であるといえる。また、今後所得階層別にみた進学機会は、いまよりも不平等になる可能性が強くなることは<sup>11)</sup>、所得格差の拡大によって進学機会が奪われる事態を招きかねない。これらを回避するためにも奨学金を含めた学費政策に対する意識を強める必要がある。

2007年10月に国民生活金融公庫総合研究所が実施した「教育費負担の実態調査（勤務者世帯）」によると、世帯収入に対する在学費用の占める割合は平均で33.6%であった。さらに年収階級別でみると、年収200万円から400万円の年収の低い世帯では54%に達する一方で、年収が900万円以上の世帯では24.2%に止まっていることは注目すべきことである。また教育費の捻出方法に「奨学金をうけている」と答えた世帯が48.3%と全体の約半数近くが奨学金制度を利用している結果となった。佐藤学は「学年齢が上昇するにつれて教育費負担が増すことによって教育への投資を断念した親の挫折が、子どもの教育からの逃避を招く」と述べており<sup>12)</sup>、教育費問題は今後の大きな課題としている。

これまでの高等教育の拡大のなかでは、同一学部・学科の学生は基本的には一律に同じ授業

料を負担し、大学による奨学金や学費免除の措置は、マイナーな役割にとどまるというのが基本原則であった。しかし現在では、私立大学の市場の変化に伴って、学費負担、奨学金の利用に対する大学及び関係する人々の意識や行動は、確実に変化しているおり<sup>13)</sup>、奨学金政策は高等教育への進学率上昇とともに加速する大学の大衆化、ユニバーサル化への対応として、とくに私立大学の対応は重要な位置を占めるといえる。

私立高等教育研究所の調査によると<sup>14)</sup>、「5年前に比べ、学生募集における学費（入学金、授業料、施設設備、実習費等を含む）の影響は大きくなっている」の問いに対して、8割以上が「そう思う」「ややそう思う」と答えている。また9割以上の大学が、学生、保護者が以前より奨学金に対する関心度が高くなっているという回答をしている。高校の先生も6割程度が関心を示しており、「学費・奨学金」が大学進学決定に際して重要な要素であるといえる。また、社団法人日本私立大学連盟の「奨学金」に関する調査でも、奨学金を受給している学生が32.3%と前回の28.9%より3.4ポイント増加し、学生の3人に1人は奨学生であるとの結果となった。つまり、地方分散化政策による大学の地域配置や、大学の収容能力の拡大によって進学率が上昇し、多くの生徒が大学へ進学できる機会を得たことは歓迎すべきことではあるが、今後、私立大学では広がる経済格差への具体的な施策を熟慮する必要があることを認識しなくてはならない。

これは、これまではある一定の学力を有する社会階層中上位層を中心に膨らんだ大学進学可能者を主な対象にしていた市場のニーズが、大学教育サービス（商品）を構成する「製品（教育プログラム、施設設備）」をもっとも重要とし、大学はその製品のプロモーションとチャネル管理によって受験生のニーズを満たすことができたが、市場が固定化すると受験生の意識は

これまで以上に深く大学間の違いを探すことになったため、これまで固定されていた大学教育(教育サービス)の価格(授業料等)への意識が強くなってきたと考えられる。つまり受験者側の消費者意識が高まってきたのである。このような市場の意識変化とともに、需要と供給のバランスが崩れ受験市場の見直しが必要となった今、対象層の拡大が求められる。そしてこの層の拡大は、これまでに大学進学可能者ではなかった、あるいはみずからこれを希望しなかった者たちなどの社会階層を示し、それは主に社会階層低位であると考えて問題はないであろう。荻谷剛彦は「将来的にさらに拡大する兆しのある経済的・社会的な階層間格差を背景におけば、教育において拡大する不平等や階層間格差は、社会的不平等の拡大再生産の結びつく可能性が高い」と述べており<sup>15)</sup>、所得が低いことによって階層低位に位置する者たちなどからみて、大学への進学を可能とする条件として、高額な授業料負担をどのようにクリアするかは大きな問題である。また、生育過程において自身は大学進学や学歴に対して無関係であると意識せざるを得ない環境にある者の進学意識を高めることは、単純な経済的配慮だけでは解決できない文化的、社会的な事柄を背景とした問題を含んでおり容易ではない。つまり、制度的に教育機会の拡充を図ったとしても、ある程度の学力があり、学費の支出の問題さえ解決できれば上昇移動ができる(選択の余地が大きい)にもかかわらず、学歴の世代間関係には、職業階層の世代間関係と同等以上の閉鎖性(父子同質性)が見出されるなど<sup>16)</sup>、進学意識を形成するさまざまな要因には構造的な課題が多く含まれているのである。しかし、この構造的な課題解決を先送りしてしまうことによって、荻谷が指摘する社会的不平等の拡大再生産がますます拡張していく恐れがある。

この社会階層低位への位置づけは慎重に考え

なければならない。社会排除は多次元的な社会問題の相互関連性を重視した関係性の概念であり、実際に社会問題は(それが多くの場合経済的次元から派生していたとしても)相互に関連しており、単一の問題として特定の個人や階層に帰すべきではないという認識が共有されることは重要な意味をもつのである<sup>17)</sup>。つまり、大学進学可能者からの排除は、経済的理由だけでなく学力格差や地域間格差などのさまざまな要素が複雑に絡み合っていることを示し、所得下位層への単純な対策では不十分であることも理解する必要がある。例えば、高等教育機関の都市部集中は地方の学生たちにとっては大きな障害となっている。これについて藤村正司は「都市規模によっても進学選択の制約条件の効果は大きく異なる」としている<sup>18)</sup>。つまり、都市部と地方では選択の幅が大きく異なり、学力上位校が比較的都市部に集中しているなかでは、地方学生は自宅外通学が条件となることが多く、必然的に教育費が負担増となることがあげられるが、このような地域間での進学機会に対する不平等感を解消するためには、地方大学の役割は大きいとされている。さらに、藤村は「実際進学コストの低い国立大学が、低所得者の教育機会を保障するという役割は志願までの話であって、入学段階は選抜効果により曖昧になっている」と述べており<sup>19)</sup>、現状においては、低所得者、中低学力層に対する教育機会の提供という意味で、地方私立大学は重要な役割を担うといえるだろう。

戦後期から急速に進んだ大学の大衆化へは、私立大学の地方配置によって、増え続けてきた受験生の収容を可能とし、教育機会の均衡を維持しながら日本の高度成長期を支える人材育成の役割を果たすことができた。しかし、今後は進学需要に対する大学収容規模の拡大ではなく、受験生の経済力による大学進学機会の格差を是正することに視点を置く必要があるといえる。



## 5. おわりに ―地方私立大学の展望―

大学入試が学力中心主義から多様な能力による選抜へ変化した今、市場において大学が従来提供してきた教育の価値意識が変わってきている。また市場の成熟によって大学運営は行き詰まりをみせており、社会全体のなかで新たな価値観を必要としているのである。そして平成不況といわれた長い経済停滞期は、大学進学之机会を確実に不平等化し、今では広がる経済格差による教育格差が深刻な社会問題となっている。つまり、全入時代を迎えた大学教育の質的变化や、経済的事由による進学不安が強調される今、大学進学を可能とすることが、もはや学力の有無ではなく、進学意欲と経済力の有無が重要な要因となりつつあるといえる。このような社会構造のなかで、大学に進学しないと考える者や、経済的理由で進学できない者の多くが、相対的に社会階層低位に位置する者であるならば、これらの進学を実現させるための仕組みづくりこそ、伝統や入学難易度などで大学が序列化されるなかで、主に地方に位置する私立大学に期待される社会的ニーズであろう。

このように大学は新たな機能的役割を担うことが求められている。この点について、21世紀の高等教育のあり方として文部科学省は「我が国の高等教育の将来像（答申）」の中で次のように示している。

各学校種においてそれぞれの位置づけや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかななくてはならない<sup>19)</sup>

とくに大学は全体として、①世界的研究・教育拠点②高度専門職業人養成③幅広い職業人養成④総合的教養教育⑤特定の専門分野（芸術、体育等）の教育・研究⑥地域の生涯学習機会の拠点⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、

国際交流等）、以上の各種機能を大学ごとに選択し機能別に分化することが必要となる。すなわち、これらは18歳人口が約120万人規模で推移する人口減少期という新たな社会構造の変化に対して、各大学の教育・研究組織としての経営戦略の明確化を求めるものであるといえる。

一方、日本社会をみると、バブル経済の到来と崩壊によって、企業はそれまで常態化していた雇用形態や賃金制度を大きく変化させ、若者の新規採用を抑制し、リストラを促進するなど、生存競争を勝ち抜くために個人を切り捨てた。このような能率主義的な仕組みによって、一旦は低迷していた日本経済は、現在景気は回復傾向にあるとされている。しかし、勝ち組、負け組といった社会構造を生み出し、これらの競争から排除された今日の若者、中高年を取り巻く格差社会や、希望格差を生じさせたという見方が世論にあることは見過ごせない。そして、このような社会不安をどのように解消するのかについては、未だ具体的な政策が確立されていないのである。このように、戦後、科学技術の発展と徹底した合理化によって経済成長を果たした日本社会は、今日、社会の構造変化を求められている。そして、その新たな社会の基盤となるのが「知識」である。知識基盤社会は、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会とされる<sup>20)</sup>。それは、これまで工業化社会における価値が資本や労働力であったことに対して、21世紀は高付加価値のモノやサービスを提供することである。

知識社会の形成において高等教育がすべき新たな役割は、知識を必要とする者に対して、どのように知識を習得する機会を提供するかにある。文部科学省の中央教育審議会「高等教育の将来構想（グランドデザイン）」のなかでも、高等教育への期待として次のように示している。

知識基盤社会や少子高齢化、グローバル化の

進展により、知の創造と・継承と、幅広い教養を身につけ知的生産活動を通じて社会を支える「21世紀型市民」の育成を担う高等教育は一層重要となる<sup>21)</sup>

今後、個々人が経済活動に参入するための基盤づくりとしても大学の役割は一層強まり、これまで以上に大学進学を促進させていく必要があることがうかがえる。しかし、先にみたように、大学入試の実質的緩和により大学進学への機会は担保されつつあるにも拘らず、経済的理由で進学を断念せざるを得ない事態が生じている<sup>22)</sup>。つまり、知識社会においてもっとも重要な資産といえる「知識」を修得する機会が、人によって不平等な環境があり、仕事の能力を習得したいという意欲があってもそれを許さない環境や、機会を得られない状況が就業期前の段階で差がみられ、結果として就業期においてさまざまな格差が生じることとなる。また、何より問題なのは就学期を終えると生涯にわたって再チャレンジできない状況にある者が多いことである。この点について山田昌弘は「第三の平等概念として労働市場での参入の差別がなくなり、機会(チャンス)だけ平等であればよいという考え方をしていない。仕事能力をつける段階で不平等があれば、結果的に労働生産性に不平等が持ち込まれてしまう」と指摘している<sup>23)</sup>。新たな高等教育機関の役割は、この知識社会のなかで平等に知識を供給することにある。1999年2月に提出された経済戦略会議の「日本経済再生への戦略」では、21世紀の日本社会が目指すべき将来について次のように示している。

「参入機会の平等が確保され、透明かつ適切なルールの下」で、民間の経済主体がしのぎを削る「健全で創造的な競争社会」を構築すること<sup>24)</sup>

つまり、経済社会において機会の平等を目指

すのであれば、就業前教育においても教育の機会を保障する必要があるといえる。そして、山田が「経済改革や家族の変化によって生じた新たな格差を、社会的排除や生涯の機会格差による意欲の減退や、希望の喪失による社会秩序の不安定化に結びつけない対策が必要」と述べるように<sup>25)</sup>、社会全体でこの課題に取り組む必要があり、その一つの方策として、先に示した新たな高等教育の将来像にもある「地域社会の生涯学習の拠点」として、地方私立大学が地域社会の機能的役割を担うことが求められる。また地域社会の側からみても、技術革新が恒常化し、社会活動が高度な知識に基盤をおくようになっていくなかで、変化に敏速に対応できない地域社会は衰退を余儀なくされる<sup>26)</sup>。すなわち、地域社会において産学官の連携をより一層強めることは不可避であり、とくに地方大学はより地域化することで存在意義が際立つともいえる。そして、知識社会といわれる今日、経済的事由に左右されない高等教育機会の均衡化こそが、地域社会の活性化の要因として重要な位置を占め、この視点こそが大学が地域配置される意味であり、新たに担うべき役割といえよう。

#### 【注】

- 1) 小林雅之「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究第9集』玉川大学出版部 2006年 114頁
- 2) 私立大学等に対する国からの助成についても、大学数の増加により1校あたりの経常費補助金の配分は減少傾向にある。また、大学改革に関する諸事項の推進などの項目に対する査定が年々厳しくなり、それに合わせた傾斜配分的色彩が濃厚になっている。(黒羽亮一『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部 2001年 278頁)
- 3) その後、官立5校(東京・仙台・京都・金沢・熊本)と準官立(山口・鹿児島)に設置され、地方立地が促進されたが、それは国家主導の高等教育政策の結果といえ、国家による高等教育機関の量的拡大が進められていくことになる。

- (猪俣歳之「日本における高等教育関連政策の展開 ―高等教育機関の地方立地に関する政策を中心に―」『東北大学大学院教育学研究科研究年報第54集・第2号』2006年 138頁)
- 4) この大学令は大学制度を柔軟化し、多様な大学が設立され展開していく制度的基盤をつくったとも指摘される。(同上141頁)
  - 5) T.J. ベンベル (橋本鉦一訳)「日本の高等教育政策 決定のメカニズム」玉川大学出版 2004年 178頁
  - 6) 大江淳良「学生募集と入学試験と経営」『高等教育研究第6集』玉川大学出版部 2003年 144頁
  - 7) 天野郁夫『大学改革秩序の崩壊と再編』東京大学出版 2004年 54頁
  - 8) マーチン・トロウ (天野郁夫訳)『高学歴社会の大学』東京大学出版 1976年 63頁
  - 9) 小林雅之「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究第80集』日本教育社会学会 東洋館出版社 2007年 115頁
  - 10) 矢野眞和・濱中淳子「なぜ大学に進学しないのか ―顕在的需要と潜在的需要の決定要因―」『教育社会学研究第79集』日本教育社会学会 2006年 94頁
  - 11) 矢野眞和『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版 2007年 67頁
  - 12) 佐藤学「リスク学入門」『リスク社会の中の教育』岩波書店 2007年 49頁
  - 13) 米澤彰純『私立大学の学費・奨学金』私学高等教育研究所 2005年 9頁
  - 14) 私立高等教育研究所が2001年10月から11月に、全国4年制私立大学の財務・奨学金担当者に対して「私立大学における奨学金・学費制度の多様化に関する全国調査」を実施した
  - 15) 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機 ―不平等再生産から意欲格差社会へ―』有信堂高文社 2005年 221頁
  - 16) 吉川徹『学歴と格差・不平等 ―成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会 2006年 144頁
  - 17) 大高研道「政策的概念としての社会的排除をめぐる今日的課題 ―社会的排除の連鎖と分析―」『日本の社会教育第50集』東洋館出版社 2006年 47頁
  - 18) 藤村正司『大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果』東京大学 大学経営・政策センター 2007年 8頁
  - 19) 同上17頁
  - 19) 文部科学省「我が国の高等教育の将来像 (答申)」『第2章 新時代における高等教育の全体像』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101/003.htm) : 平成20年11月1日アクセス
  - 20) 文部科学省「学士課程教育の再構築に向けて (審議経過報告)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/018/08022508/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/018/08022508/003.htm) : 平成20年11月1日アクセス
  - 21) 文部科学省「知識基盤社会と高等教育」  
[http://211.120.54.153/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/03090201/001.htm](http://211.120.54.153/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/03090201/001.htm) : 平成20年11月1日アクセス
  - 22) 教育情報の調査研究を行うライセンスアカデミーが、全国の高校と大学に実施したアンケート調査 (平成19年1月～2月実施・日本経済新聞平成19年4月16日掲載)によると、希望する進路を「費用」を理由に断念した高校生は62%となり、6割以上の生徒が経済的な理由で大学進学を諦めているということが明らかになった。また、特に大学進学率が低い高校ほどその傾向が強く、大学進学率3割未満の高校では89%の生徒が経済的理由で進路変更しているとの結果となった。(ライセンスアカデミー『学費で進学断念深刻化』[http://www.licenseacademy.jp/pdf/gakuhi\\_0703.pdf](http://www.licenseacademy.jp/pdf/gakuhi_0703.pdf) : 平成19年10月アクセス)
  - 23) 山田昌弘「新平等社会」文藝春秋 2006年 82頁
  - 24) 「日本経済再生への戦略」経済戦略会議答申  
<http://www.kantei.go.jp/jp/senryaku/990226tousin-ho.html> : 平成20年11月3日アクセス
  - 25) 山田昌弘「新平等社会」文藝春秋 2006年 86頁
  - 26) 市川昭午『高等教育の変貌と財政』玉川大学出版部 2000年 164頁

## 【参考文献】

- 天野郁夫『日本の高等教育システム ―変革と創造―』東京大学出版会 2003年
- 今井健『大学エンrollment・マーケティング』中部日本教育文化会 2004年
- 大江淳良「学生募集と入学試験と経営」『高等教育研究第6集』玉川大学出版部 2003年
- 荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中公新書 2000年
- 喜多村和之『高等教育と政策評価』玉川大学出版部 2000年

黒羽亮一『新版戦後大学政策の展開』玉川大学出版部  
2001年

佐藤進『大学の生き残り戦略 一少子化社会と大学経営一』社会評論社 2001年

佐藤俊樹『不平等社会日本』中央公論新社 2006年

館昭『岐路に立つ大学』放送大学教育振興会 2004年

中井浩一『論争・学力崩壊2003』中央公論新社  
2003年

原清治『「使い捨てられる若者」の排出過程に関する  
実証的研究 一人的資本から教育資本へ』『佛教大  
学教育学部学会紀要第7号』佛教大学教育学部  
2008年

矢野眞和『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出  
版部 1996年

和田秀樹『学力崩壊』PHP研究所 2003年

